



NEWSLETTER

赤十字国際委員会ニュースレター

【目次】	
コラム	1
世界の現場から	2
・リビア	
・中東情勢インタビュー	
・コートジボワール	
赤十字の輪：震災特集	4
日本とICRCの関わり	6
アジア太平洋の国際人道法模擬裁判	7
駐日事務所通信	8
・事務所移転のお知らせ	
・2011年活動ハイライト	

長嶺義宣

赤十字国際委員会 (ICRC)

駐日事務所 所長

2011年3月11日、東日本はかつてない規模の地震・津波に見舞われました。震災から一ヶ月以上が経過した4月22日現在、死亡者の数は14,159人、行方不明者約は13,169人で、全壊した家屋は68,000軒にも上りました。

被災地への支援は、迅速かつ高い専門性のもとに行われました。震災直後、自衛隊はすぐさま救助活動を展開し、日本赤十字社は各都道府県支部が備蓄する援助物資を運搬、450を超える医療班を助けを必要としている人々のもとへと送りました。震災当日の混乱が続く中、国内外で家族や大切な方の安否がわからず不安でいる何万という人々に向けて、ICRCは日本赤十字社とともに「ファミリーリンク・ウェブサイトを立ち上げました。

人を助けることが人間の本能だとしたら、危機を回

避したいと思うことも本能だと思います。福島第一原子力発電所の事故は、事故評価で最高レベルの7に達してしまいました。いまだ人体への影響や放射線レベルに関する情報は錯綜しています。チェルノブイリの悪夢が連日語られ、日本は目に見えない恐怖と闘っています。

危機回避においては、赤十字もジレンマを抱えています。支援をする際に職員の安全はどう保たれるべきなのか。どこまでの支援を安全とし、どこからを危険とするのか。福島第一原発がクローズアップされるとすぐ、ICRC本部はNRBC（核・放射能・バイオ・化学物質）要員を日本に派遣しました。状況のモニタリングとともに、線量計を提供するなど日本赤十字社の活動を支援する体制を組みました。被災地に出向く職員に対して、NRBC要員が線量計を手渡し、危険地域や許容被曝量の事前説明を行うというものです。震災を受けた赤十字の活動については、後ほど特集で詳しくお伝えします。

赤十字は今回援助活動を展開する上で、「ALARAの法則」という、国際的に認知されている、とても有意義な概念を採用しました。「As Low As Reasonably Achievable（合理的に達成できる限り低く）」の頭文字をとったもので、社会的・経済的要因を考慮しつつ、合理的かつ可能な限り被曝量を少なく抑える、というものです。ALARAの法則に基づき、ICRCは、リスクが存在するからといって活動を躊躇するのではなく、その活動がもたらす結果を鑑みて、許容できるリスクを設定するという方針を採用しています。そうしたことから、やはり今一番必要とされているのは、現在のリスクに関する明確な情報と、将来のリスクを踏まえた予防措置なのです。

現在、避難所では地元住民やボランティアの方々が、自らも被災しているにもかかわらず、寝る間も惜しんで働いています。また日本中からは、かつて無いほどの額の義援金、支援金が寄せられています。こ

の国難に一丸となって立ち向おうとしている強い意志を感じます。

今回の大震災を機に、日本人の人生観やライフスタイルも大きく変わらざるを得ませんでした。東日本以外でも日本各地で「他人事ではない」「明日はわが身」といった言葉を頻りに耳にします。被災者だけでなく、日本人みな痛みを共有し、節制を心がける姿は、「大災害を被った時に人は助け合い、支え合うものだ」という価値観が根付いていることを強く感じました。

そうした価値観こそが、私たちICRCが働く紛争地でも求められています。チュニジアで端を発した政変は、リビアやイエメンなど周辺国に瞬く間に飛び火しました。チュニジアでの出来事は周辺国にとつてまさに他人事ではなく、「明日はわが身」だったのです。どんなに辛い状況下でも、「助け合い、支え合う」ことで救われる人々が多くなることを、今回の日本の震災によって世界は再確認したことでしょう。それは、赤十字が設立以来150年余の歴史の中で、一貫して示してきた人道の精神です。

今回の東日本大震災で、「人道」はもはや赤十字の"専売特許"ではなく、全ての人に通じる価値観なのだということ、私も身をもって知りました。震災以来、厳しい生活を強いられているにもかかわらず、周囲を気遣い、強く乗り越えようとしている全ての方々に、この場を借りてあらためて敬意を表します。

写真：避難所となっている鹿妻小学校で赤十字安否調査を行う日赤宮城県支部の防災ボランティア（4月9日、宮城県石巻市）



ICRC



トラックでリビアから避難してきたチャド人。ICRCはチャド赤十字社と協力して、家族との再会を支援している（チャド中部ファヤ・ラルジョ）

世界の現場から

現在ICRCが活動している世界80カ国からの最新情報をお知らせします

リビア

多角的に展開されるICRCの支援・保護活動

ICRCは4月11日、リビアでの活動を強化するため、首都トリポリに常駐拠点を設けました。これにより、リビア西部における収容所の訪問や医療スタッフへの援助が実現可能となるだけでなく、北西部の都市ミスラタやザウィヤでの活動も再開されます。ICRCは、この先も必要に応じて、同国内で活動範囲を広げる予定です。

ミスラタではいまだ戦闘状態が続いています。ICRC

はリビア赤新月社の職員とともに、人道援助を必要とする人々のニーズを把握するため、街を視察しました。行き場を失った6,500人以上の外国人は、港近くにテントや防水シートを張るなどして厳しい状況下で暮らしながら、街から脱出するためのボートを待っています。「私たちには水や食料などの支援は要りません。ただここを離れたいのです」と彼らの一人は話します。ICRCは、リビア赤新月社のボランティアの助けを借りながら、ミスラタにいる外国人から無事であることを知らせるメッセージを集め、海外の家族のもとに届けています。

そうした中、4月18日、618人の外国人がエジプト

に向けて出国しました。この避難作戦は、国際移住機関（IOM）と協力して行われたものです。マルタからミスラタに到着したICRCのチャーター船は、スーダン人やチャド人、エジプト人、モロッコ人を乗せ、リビア東部のトブルクを経由してエジプトへと向かいました。

被拘束者を訪問

ICRCは3月、ベンガジの4ヶ所の収容所に150人以上を訪ねました。ICRC職員はリビア各地に住む被拘束者の家族と連絡を取り、無事を伝えました。また、約90人の被拘束者に衣服と衛生用品一式を提供しました。

インタビュー

ICRC中東・北アフリカ事業副局長に聞く、医療現場が直面する問題とICRC支援

——情勢不安が続く中、医療面における最大の課題、優先事項は何ですか？

暴力は多数の死傷者を生み出します。リビアで激化する武力紛争は何週間にもわたり、犠牲者の数が増え続ける一方で、人道支援が届く地域は未だ限られています。

リビア以外でも、従来の武力紛争を背景に更なる暴動が勃発しています。ほとんど報道されてきませんでしたが、イエメンでは長きにわたる武力紛争が、いまだ進行中です。イラクでも、現行の武力紛争に端を発した暴力によって死傷者が多数生じる一方で、最近のデモで更に大量の犠牲者が出ています。長年の紛争で人道的に疲弊した国において暴動が加わる

と、人々の「命」に関わる悲惨な結果に繋がるのです。

そのため、私たちの最優先課題のひとつは、現地の医療保健スタッフが人々の命を救えるよう、また人々が緊急医療サービスを受けられるようにすることです。

——ICRCはそうした課題にどう取り組んでいるのですか？

昨年、中東や北アフリカで相次いで勃発する暴動を受けて、ICRCは緊急医療の従事者を全面的にバックアップしています。当該国の赤十字社・赤新月社、保健・医療担当省などの政府当局、また地元機関と連携して支援は行われます。

また、全ての関係当局・当事者と良好な関係を維持し、対話を通じたニーズの把握と、事態への善処に尽力しています。対話は、警察や治安部隊、またデモ参加者とも行われ、負傷者や医療従事者を攻撃の対象としてはいけないことを繰り返し説いています。

にもかかわらず、リビアのベンガジ西部の町で3月上旬、赤新月社の救急車が狙撃され、車内のボランティア2名が負傷する事件が起きました。医療に関わる職員や施設、負傷者を運搬する車両は保護され、尊重されなければなりません。また、助けを必要とする人々のもとへ人道支援機関が安全に駆けつけられよう、アクセスが確保されなければならないのです。それは、思想や宗教、出身地に関係なく、全ての傷病者が確実に医療サービスを受けられるようにするためです。

「収容所訪問の目的は、監禁の状況や待遇を監視すること、国内外にいる家族と連絡を取る機会を被拘束者に与えることです」とリビアで収容所訪問に携わるICRC職員は言います。「調査の結果判明した事実については、ICRCの慣例に従って、直接管理当局に守秘義務に則った形で伝えられます」

エジプトとチュニジアの国境における活動

エジプトでは、国境付近に留まっている人々へ食料と水を提供するために、エジプト赤新月社と連携して活動しています。危機が発生して以来、ICRCはエジプト国境にいる1,600人に家族との電話連絡を可能にしました。また、エジプト、リビアの国籍以外で、パスポートなど帰国に必要な証明書を持っていない数千の人々に対して、必要書類の入手を手伝いました。エジプトは当初から、リビア東部に向け

コートジボワール

12トンの援助物資が北部マンに到着

コートジボワールでは闘争と略奪が深刻さを増す中、人道的状況も悪化の一途を辿っています。4月上旬、危機に直面する人々のために、ICRCは約12トンの緊急物資を輸送機に乗せ、北部の都市マンに届けました。

「薬や医療物資は西部の病院と医療施設で配分されます」と語るのは、ICRCコートジボワール代表部の首席代表ドミニク・リーンメ。「負傷者は、コートジボワール赤十字社のボランティアか、ほかの手段を講じて病院に運ばれますが、病院は途方に暮れています。医薬品は不足し、医療スタッフは水や電気のない状況下で仕事をこなさざるをえないのです」

何万という老若男女が、争いから逃れるために公共施設などに避難しています。水も食料も不足しており、治療が必要な病気が発生しています。ICRCのチャーター機には、約1.5トンの水を供給するためのパイプとポンプなどの部品も積みこまれました。

同国最大都市・アビジャンでの援助

アビジャンの市民は、数時間の戦闘で多大な影響を受けました。食料も底をつき、人々は水も電気もない生活に耐えています。負傷者は避難する術も持た

ず、自宅にとどまっています。さらに、治安が不安定なため、人道援助に従事するスタッフや救急隊の活動すら困難な状況です。「私たちは武装した人々に、民間人や人道援助に従事する人々を尊重し、保護すべきだと再三呼びかけています」とリーンメ。ここ数日、アビジャン郊外のココディでは、コートジボワール赤十字社のボランティアによる避難民援助が難航しています。

- 一方でチュニジアのチョウチャ避難キャンプでは、約8千人に対して以下の支援が行われています。
- ・約9千食を一日二回、チュニジア赤新月社、国際赤十字・赤新月社連盟とICRCが提供
- ・生活必需品のキット（毛布、携行燃料容器、せつけん等）を3万5345個配付
- ・家族と連絡を取り戻すための通話4万件以上
- ・キャンプにいる全員に飲料水を提供。ニーズの高まりに応じ、水確保のためのネットワークを拡大・改良中
- ・数千枚のリサイクル毛布を配付

ず、自宅にとどまっています。さらに、治安が不安定なため、人道援助に従事するスタッフや救急隊の活動すら困難な状況です。「私たちは武装した人々に、民間人や人道援助に従事する人々を尊重し、保護すべきだと再三呼びかけています」とリーンメ。ここ数日、アビジャン郊外のココディでは、コートジボワール赤十字社のボランティアによる避難民援助が難航しています。

西部で高まるニーズ

西部の人道的ニーズも無視できません。「地元住民に加え、戦闘によって避難を強いられた数万もの人々全てに対して、安全な暮らしと食料、飲み水と医療が必要です」とリーンメは付け加えます。ICRCは一万人分の安定した水の供給を確約しました。ドゥエクエでは、町や家の中に放置されたままの遺体を回収し、人間としての尊厳を全うした形で埋葬できるよう活動しているコートジボワール赤十字社のボランティアを支援しています。

4月上旬、隣国リベリアにいるコートジボワール難民は12万人に上ると国連は推定しています。ICRCとリベリア赤十字社は、子供や難民など家族と離れ離れになった人々を対象に、連絡回復事業を引き続き行っています。コートジボワールの戦闘に関連して拘束された人々を、リベリア南東部メリーランド郡のハーパー中央刑務所に訪ねるのも、ICRCの重要な役割です。



ICRCが井戸を修復（ドゥコー）

アフガニスタン

4月上旬に南部カンダハル郊外のアフガン国家警察地域研修センターで起こった自爆テロ事件で、ICRCは、負傷者や重病患者を搬送する救急車をテロ行為に使用したことを強く非難した。

タジキスタン

4月中旬、保健省や国防省、緊急事態・国防委員会、内務省、国家安全保障会議らに所属する50人の軍医を招集し、3日間にわたるセミナーを開催。同イベントはICRC主催、保健省後援で、兵器による負傷者への手術をはじめとした、大量の負傷者への対応策を話し合った。

グルジア

グルジアの山岳部に位置する風光明媚なコドリ渓谷が孤立状態に。2008年の南オセチア紛争で多くの住民が避難を余儀なくされ、ICRCは現在人道支援を展開中。4月中旬には、同紛争により身元不明となった遺体が、ICRCの援助の下、Tskhinvali/Tskhinvalで掘りおこされた。

シリア

イスラエル占領下・ゴラン高原に住むシリア人農家は、12,000トンのリンゴを地元や地方だけでなく、国際市場のルートを使って本国シリアにも出荷している。このリンゴ事業は、ゴラン高原とシリアに離れて暮らす家族や知人のつながりを維持するとともに、農家の収入を増やすことが目的。ICRCは中立な仲介者として、シリアへのリンゴ輸送に関与している。



ゴラン高原に住むシリア人農家の貴重な収入源

ソマリア

3日間放置されていた11個の不発弾をモガディシュのメディナ病院から回収。不発弾は保管され、爆発物処理班によって解体される。

コロンビア

ICRCボゴタ代表部の報告で、2010年にICRCから直接的な援助を受けた紛争や暴力の被害者が18万人以上に上ったことが判明。コロンビアの都市部や地方に居住する数千の人々は、生活に最低限必要なサービスも受けられず、強制移住や脅迫、殺人、近親者の行方不明という悲劇に直面している。

インドネシア

司法人権省懲正局とICRCは、国内各地にある拘留所や懲正施設の衛生環境改善のため、協力関係を強化するとの認識で一致、覚書に署名した。

赤十字の輪 拡大編

東日本大震災における赤十字の活動

毎号このコーナーでは、赤十字の仲間である日本赤十字社と、国際赤十字・赤新月社連盟（以下、連盟）の国内外での活動に焦点を当てています。今回は、3月11日の東日本大震災直後から展開されている日本赤十字社の不断の救護活動と、それに伴う連盟とICRCの活動・役割を特集します。

日本赤十字社が見せる災害時の底力

3月11日に起きた東日本大震災を受けて、日本赤十字社はすぐさま先遣隊を被災地へ派遣し、日本赤十字社の社長で連盟会長でもある近衛忠輝氏も直後に被災地に入りました。日本赤十字社が全国の都道府県支部の力と資源を結集して、発災当日から4月22日までに派遣した救護班の数は、延べ629個班。うち、活動中とされるのが23個班で、岩手県、宮城県、福島県の3県に派遣されています。これらの救護班は通常、医師一名、看護師三名、事務管理要員一名、運転手一名の計六名で構成されています。



宮城県庁前に設置された移動仮設診療所を訪れる近衛日赤社長（3月13日）

また、こうした救護班の中には、こころのケアを行うための研修を受けたスタッフが含まれることもあり、被災者の心身両面のニーズに対応しています。宮城県の石巻赤十字病院と岩手県支部には、「こころのケアセンター」も開設されました。被災者の精神的なダメージや長く避難生活によるストレスの軽減に努めるだけでなく、日赤職員や救護員の精神的疲労やストレスにも対応しています。

救援物資も大量に被災地に届けられています。発災当初、最も必要とされていたのは毛布で、4月13日



線路から遠く離れた街中で見つかったJR大槌駅の看板。現地では大自然のとてつもない破壊力を思い知らされる（3月25日、岩手県大槌町）

現在、被災6県に対して13万2510枚配布されました。そのほか、携帯ラジオや懐中電灯、三角巾などを一式とした緊急セットが2万9482個、キャンピングマットや枕、耳栓、アイマスクなどが入った安眠セットが1万2500個、それぞれ提供されました。また、仮設住宅用に、洗濯機や冷蔵庫、テレビ、炊飯器、電子レンジなどの生活家電セットの納品も開始。今後、約7万世帯への寄贈を予定しています。避難所への給水設備も4月14日から一週間で、9ヶ所に設置を終えました。仮設トイレには手洗い場がないところが多く、下痢などの感染症が広がることが懸念されていますが、給水設備設置によって避難所の衛生環境の改善が図られることになります。

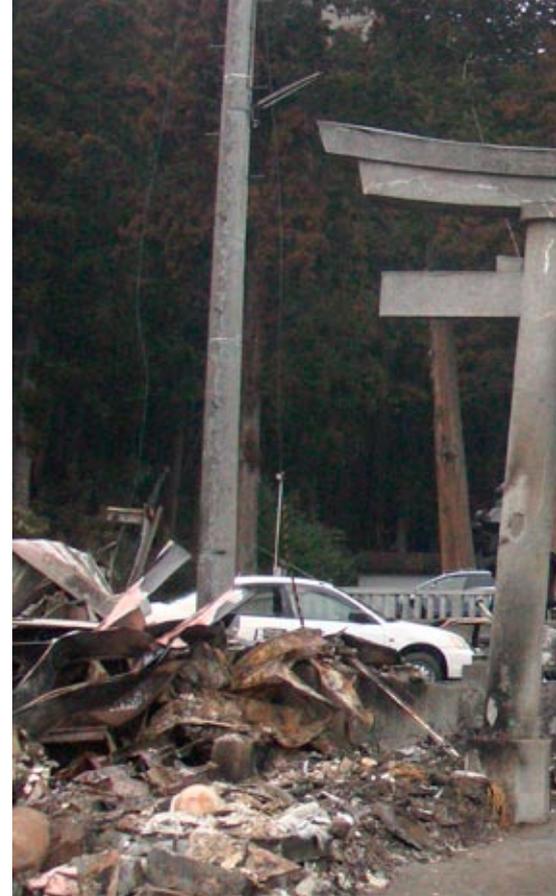
災害時に欠かせないのは、何といてもボランティアの力です。赤十字ボランティアはそれぞれの都道府県支部が登録を行っていて、今回の震災を受けて4月18日現在、3万8千人を超えるマンパワーが、炊き出しや救護班の支援、募金などの活動を行っています。ボランティアの中には、幼稚園から高等学校までの青少年赤十字メンバー1万人以上が含まれています。

日本赤十字社に寄せられる義援金

日本赤十字社には、4月20日現在で196万261件、金額にして1435億1722万1315円もの義援金が寄せられています。日本赤十字社は、4月8日に設置された義援金配分割合決定委員会の決定に従い、各被災都道府県から申請された額を、直ちにそれぞれの都道県に送金しています。そして、各被災都道県に設置された義援金配分委員会において、個別の被災世帯に配分されていきます。

日本から世界に被災地の現状を発信

地震と津波、原発事故に至ったこの未曾有の災害を、海外は「日本の三重苦」と伝え、震災直後から、日本赤十字社には国内外のメディアからの問い合わせが後を絶ちませんでした。連盟からも早速広報担当官が来日し、近衛会長に同伴して現地入り。被災地から刻々と明らかになる状況を海外に向けて発信しました。連盟は、状況が落ち着くまでしばらくの間、広報担当官を日本赤十字社に常駐させ、震災の現状を世界に伝える役割を担います。



震災直後22人の避難所だった小槌神社。境内に続

海外のメジャーTV局の看板アナウンサーもごぞつて来日しました。震災当初、東北へ向かう高速道路は緊急車両しか通行が許されず、加えてガソリンも不足していたため、日本赤十字社に同行取材したい、という申し込みは殺到しました。

3月下旬、日本赤十字社と連盟、ICRCの広報が取材のために被災地を訪れ、途中ヨーロッパのメディアとも合流して、ともに避難所や病院を回りました。まず岩手県に入り、宮古市から海岸線を南下し、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市を訪問、最終地は宮城県石巻市の石巻赤十字病院でした。目に入る光景はどれも自分の国の出来事とは思えないほど凄惨だったにもかかわらず、出会った人々はみな謙虚でありながら、強く、「自分一人が辛いわけじゃないから」と周囲と支え合っている現状を目の当たりにして、勇気づけられたのは私たち取材者の方でした。

「人間としての尊厳を日本人に強く感じた」

海外のジャーナリストのみならず、連盟の広報も、みな口々に日本人の忍耐強さ、礼儀のよさ、そして他者を思いやる心に感銘を受けたと言います。被災地を取材したある外国人ジャーナリストのコメントは特に心に響きました。「人間としての尊厳を日本人に強く感じる」。その「尊厳」を尊重することこそ、まさに赤十字が活動の柱に掲げる使命なのです。

はにかみながら、将来の夢は父親の後に神社を継ぐこと、と話す少年。避難所で避難者の面倒を見ながら、朝早く道路の復旧工事に出かけ、夕方仕事を終えると行方不明の身を海岸や遺体安置所に探しに行く男性。休む間も惜しんで救急患者の処置にあたり、メディアの取材要請にも快く笑顔で応じる石巻の医師。自分が今、そして将来に何をすべきかを考えつつ、他者のために何かをしたいという気持ちに、外国人でなくとも心は動かされます。「日本はきっと立ち直れる」。被災地での取材を終えた外国人ジャーナリストは、たいていがそう言い残して日本を後にしました。



階段の4段目まで津波は押し寄せ、裏山からは火の手が迫っていたが、住民の必死の消火活動もあり奇跡的に難を逃れた（3月25日、岩手県大槌町）

否情報を検索することでした。実際に、赤十字がインターネットの検索業務を行ったのは5ヶ所の避難所にとどまり、判明率も50%と想定を下回りました。検索対象は、知人や友人、遠い親せきなどが多く、一・二親等など近い身内の安否は電話回線や携帯の復旧や口コミで既に判明していて、搜索のニーズが低かったという報告も受けています。

一方、NRBC分野では、福島第一原子力発電所の状況をモニタリングし、日本赤十字社の活動の後方支援に回りました。赤十字の職員が被災地で安全に任務が遂行できるよう、線量計の使い方や許容被ばく量の事前説明を行いました。前述の広報ミッションでも、当初は福島入りの可能性もあったため、全員に線量計が配付され、NRBC担当への日々の報告が義務付けられました。4月中旬にはNRBC担当自らが福島に赴き、福島県の災害対策本部など地元関係当局や日本赤十字社福島県支部を訪ねました。同支部には日本赤十字社の委託で原子力専門家が常駐していて、放射線量のモニタリングや、被ばくスクリーニング、除染などの作業について説明を受けました。NRBC担当は、被ばくのリスクを把握し、住民や現地の日赤職員の安全を確保する上で、適切な措置がとられていることを確認しました。

発災から一ヶ月を経ても、比較的大きな余震が続く現状で、赤十字は不断の活動を続けています。被災地には、赤十字が到着すると、赤十字のマークを見て安堵する方、駆け寄って感謝や労いの言葉をかけてくれる方、また率直に不安や窮状を訴えてくる方が多くいます。そうした現地の方々の声を聞き、受け止め、寄り添うこと。紛争地でも被災地でも、150年前の設立当初から、赤十字が変わらず全うしている姿勢です。人道支援の“老舗”として、これからも助けを必要とする人々に信頼され、安心を与える赤十字であり続ける重要性を、今回の震災で再認識しました。



Family Linksウェブサイトの登録受付所（4月12日、宮城県石巻市湊小学校）

災害時にICRCができる貢献とは？

私たちICRCが人道支援を行うのは、主に紛争地など暴力が伴う状況下においてです。駐在する国に自然災害が発生した際には、その国の赤十字社もしくは赤新月社をサポートする任務を帯びます。駐日事務所は発災直後、そのニーズの把握に努めました。自然災害時の救援のプロである日本赤十字社をどうサポートできるのか、そもそもサポートは必要なのか、という点をまずは明確にする必要がありました。

そこでICRC本部は、緊急時におけるスタッフの増員に加え、水・衛生プロジェクト、安否調査、NRBC（核・放射能・バイオ・化学物質）担当の職員を東京に派遣しました。昨年、本部と駐日事務所で行った日本人国際職員採用プロジェクトで第一号として採用された邦人職員も、赴任先のタイから急ぎよ来日、ICRC震災対策チームに加わりました。

日本赤十字社や政府当局と協議を重ねた結果、ICRCは安否調査とNRBCの二つの分野で貢献することとなりました。安否調査においては、連絡の取れない

家族や知人の安否が確認できるよう、震災の翌日に日本赤十字社のウェブサイトに無料の安否確認サイト「Family Linksウェブサイト」を立ち上げました。英語と日本語のみならず、東日本に住む外国人データを基に、韓国語、中国語、ポルトガル語などでも利用できるようになっているため、外国人による安否確認にも対応しています。CNNインターナショナルは、同サイトの告知映像を全世界で一斉配信しました。4月21日現在、5,955件の登録があり、うち日本人による登録は1,791件となっています。

「Family Linksウェブサイト」は以下：
www.icrc.org/familylinks

そして、4月6日から10日間、日本赤十字社の職員一名と赤十字ボランティア二名が安否調査のため被災地に赴きました。3月にICRCから訓練を受けた後、一度現地入りし、その際に行ったニーズ調査を基に宮城県石巻市と東松島市の避難所を巡りました。現地のボランティア二名と合流し、計五名で行った業務は主に、避難所でFamily Linksウェブサイトへの登録勧誘をすること、インターネットを用いて安

「赤十字」を掲げる3つの機関

創始者アンリー・デュナンが唱えた赤十字思想一傷ついた人々を敵味方の区別なく救うこと一は、赤十字国際委員会（ICRC）、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）、そして各国の赤十字社・赤新月社の3つの機関によって受け継がれています。日本赤十字社は、3つ目の各国赤十字社・赤新月社に区分されます。

ICRCは紛争下での支援・保護活動に徹し、各国赤十字社・赤新月社は主に国内で医療および自然災害の分野において活動を展開、連盟は186カ国の赤十字社・赤新月社の活動を支援・推進し、各社間の調整を行っています。



日本とICRCの関わり

— 日本とICRCの関係を歴史をひもときシリーズでお伝えします —

ICRC創設者アンリー・デュナンの女性特使カタリーナ来日

日露戦争下の日本にて

アンリー・デュナンはICRCの創設者ですが、彼がひとりの女性ジャーナリストを通して日本と深い関わりがあったことを皆さんはご存知でしょうか。1904年に日露戦争が勃発した当時、デュナンはスイス・ハイデンの養老院にいて、自らの代わりに赤十字の原則を日本に伝えてくれる人材を求めています。偶然にもそのときデュナンを訪ねた友人でジャーナリストのカタリーナ・シュトルツェンエッカー女史は「世界の隅々まで足を運び、赤十字の活動をするべし」というデュナンの言葉を胸に、日本に赴くことを決意します。彼女の目的は大きくふたつ。デュナンの作った赤十字の原則が遠く戦争中の日本でどのように浸透しているかを確かめ、デュナンに詳細に報告すること。そして彼女自身の憧れであったナイチンゲール女史のように前線で負傷者の救護に協力することでした。

ところが船旅の末にたどり着いた日本で彼女を待っていたのはスイスと日本の赤十字社の異なる負傷者救護体制でした。日本では戦地における負傷者の救援に一般女性が赴くことは事実上不可能だったのです。

そこで彼女はもうひとつの目的であるデュナンへの報告に向けて精力的に活動していきました。軍病院を視察し、傷病者を訪問、手術に立会い、日本赤十字社での奉仕活動に従事するなど日本赤十字社の実情を学び、逐次デュナンへと書き送りました。その熱心な活動は日本赤十字社の機関紙で紹介されたほか、自らの経験を元に「東京の傷病者の傍らで-日露戦争の思い出」と題した本を出版、日本赤十字社からメダルを授与されました。1908年、4年間にわたる日本滞在を終え、カタリーナは膨大かつ詳細な報告を携えてデュナンの待つスイスへと帰っていきました。

帰国後、念願のデュナンとの再会を果たした彼女は、その後は執筆活動に勤しみ、1912年のバルカン戦争下のセルビア赤十字社の活動やアンリー・デュナンの生涯などをしたためました。講演活動も積極的に行い、充実した生活を送りました。現在はスイス・チューリッヒでデュナンと同じ墓地に眠っています。

日本初の平時救護の基金設立

昭憲皇太后基金

1912年、「昭憲皇太后基金 (The Empress of Shoken Fund)」はワシントンにおける第9回赤十字国際会議に際して昭憲皇太后から金10万円 (現在の貨幣価値で1億280万円あまり) を下賜されて誕生したものです。



昭憲皇太后 (明治天皇の皇后、美子さま)

そもそも昭憲皇太后は日本赤十字社と基金創設以前から関わりがあります。日赤初代社長の佐野常民が昭憲皇太后の謁見を賜り、何かおしるしをいただいていた孝謙天皇の時代から天皇家で使われる「桐竹鳳凰」を賜ったという経緯がありました。また第8回赤十字国際会議の前に小沢社長が昭憲皇太后に拝謁を賜った時に、皇太后がヨーロッパ各国の皇室、王室が赤十字活動にどのような保護を与えているかお尋ねになり、ドイツのアウグスタ皇后とロシアのマリー・フェオドロヴナ皇太后からは特別な基金を賜っているとお答えすると「誠に結構なことである」と仰られたといえます。

会議では、この下賜金によって基金を設立するとともに、赤十字国際委員会総裁アドール議長から基金に皇后陛下の名称を冠することが提議され、承認されました。「戦時傷病兵のみならず、平時におい

ても人類の平和と幸福を」との志で始まったこの平時救護事業のための基金は、現在でもICRCおよび1919年に創設される国際赤十字・赤新月社連盟による同基金の管理合同委員会に託され、その利息が皇太后の命日である4月11日に世界各国に分配されています。2012年に基金創設百周年を迎える同基金は第1回の配分が行われた1921年から88回目の2009年までで1211万6926スイスフラン (約10億6千6百万円) にのぼり、主に発展途上国の災害対策や保健衛生、血液事業や青少年赤十字活動に役立てられています。2010年にはグルジア赤十字社とシエラレオネ赤十字社、ツバル赤十字社の3カ国に配分されました。

ナイチンゲール記章の受章歴

1907年の第8回及び1912年の第9回赤十字国際会議において世界各国の顕著な功績のある看護師に、フローレンス・ナイチンゲール記章を贈呈することが正式に決定しました。隔年でナイチンゲール女史の誕生日にあたる5月12日にICRCから発表されます。

1920年に第1回の記章の授与が行われ、日本人としては、日本赤十字看護婦の荻原タケ、山本ヤヲ、湯浅うめの3人が受章しました。日本では2009年までに101人が受章しています。



ナイチンゲール記章の章記

《次号の第一次世界大戦へと続く》

参考図書：「日赤 同窓の会だより」第82号平成22年11月1日発行、「日赤 とときょう」平成20年2月1日発行、「赤十字150年のあゆみ」ICRC、「人道—その歩み」(日本赤十字社、1979年)、「代々木」33巻3号平成6年3月、「代々木」平成22年春号、「日本赤十字社創立125周年記念誌」(日本赤十字社、2002年)、「日本赤十字社創立130周年記念誌」(日本赤十字社、2007年)、「博愛の道 永遠なる歩み フローレンス・ナイチンゲール記章に輝く人々 第1回—第40回」財団法人日本赤十字看護同方会、ICRC HP、日本赤十字社HP

2009	2004	1977	1953	1949	1945	1942	1941	1939	1937	1931	1920	1919	1914	1904	1894	1887	1886	1877	1876	1873	1871	1867	1864	1863																
駐日事務所開設	約追加議定書へ加入	日本赤十字社、ジュネーブ諸条約追加議定書へ加入	定書の成立	ジュネーブ諸条約追加議定書	約へ加入	日本赤十字社、ジュネーブ諸条約	ジュネーブ諸条約の成立	終戦	広島・長崎原爆投下	表部設置	赤十字国際委員会駐日代表	太平洋戦争	第二次世界大戦勃発	日中戦争	満州事変	ル記章受章	人が第一回ナイチンゲール記章受章	日本赤十字社の看護婦3人が第一回ナイチンゲール記章受章	赤十字社連盟の創設	赤十字国際委員会から国際赤十字への加盟を承認される	日露戦争	日清戦争	日露戦争	日清戦争	改称	博愛社を日本赤十字社と改称	博愛社設立	博愛社設立	西南戦争	委員会と改称	五人委員会を赤十字国際委員会と改称	ギユスタフ・モア二工総裁と会見	岩倉使節団、五人委員会のギユスタフ・モア二工総裁と会見	ウイーン万国博覧会	岩倉使節団派遣	岩倉員視使節団派遣	パリ万国博覧会	第一回赤十字国際会議	初のジュネーブ条約調印	五人委員会誕生

特集：アジア太平洋の国際人道法模擬裁判



国際人道法模擬裁判の香港本選で、判事を前に独自の説を展開するシンガポール代表（3月4日）

2011年3月3～5日の三日間、香港にて第九回アジア太平洋国際人道法模擬裁判大会の本選が行われました。アジア太平洋地域の14の国と地域から20の大学が集結し、日本からは昨年12月の国内大会を勝ち抜いた京都大学が参加しました。

模擬裁判では、架空の問題が設定され、参加者は2チーム（原告チームと被告チーム）に分かれて議論を交わします。未来の法曹界を担う学生に、ロールプレイング方式の模擬裁判という議論の場を与えることで、国際人道法を机上の学問としてのみでなく、実践できる法律として自覚してもらうことを目的としています。戦闘地域から法廷に至るまで、学生は自分自身の法に対する理解度を実際に示すことが求められます。

今回、優勝の栄誉に輝いたのは、ニュージーランドのヴィクトリア大学ウェリントン校、準優勝はインドのヒダイトゥラ国立大学でした。最終日に行われた授賞式で、香港終審法院（最高裁判所）のジェフリー・マ・タオリ首席法官は、「どんなに深刻かつ残酷な行為を目のあたりにしたとしても、有罪を確定するためには公平な裁判が不可欠なのです」と語り、いかなる状況であっても適切な正義感を持ち続けることの重要性を説きました。

香港赤十字社青少年ボランティア課が企画運営し、ICRCが支援する同大会の趣旨は、人道問題を多角的な視点で捉えることを促すとともに、同じ志を持つ学生間の交流を図ることです。ICRCと各国赤十字社は、国際人道法や普遍的な人道ルールの普及・強化を促し、人道的な危機から人々を守るという使命のために様々な努力を重ねています。世界のほとんどの国が批准しているジュネーブ条約は国際人道法の根幹をなす法律で、戦闘員以外は、敵味方の区別なく支援・保護されなければならない、という赤十字の活動の基軸となっています。

ICRCは、国際人道法の学習や研究を支援しています。また、大学教育カリキュラムに国際人道法を組み込むよう奨励もしています。専門家とともに国際人道法を学習する機会を提供し、教材を開発するなどして、人道法の知識を広め、学术界や法曹界に対して研究と普及を促す先導者として、ICRCは大切な役割を担っています。

香港本選に先駆け、日本でも国内予選を実施

2010年12月11日、国際人道法模擬裁判大会の国内予選が東京・千代田区で開催されました。ICRCと国際法学生交流会議（ILSEC）が共催し、中央大学、同志社大学、京都大学の三校が香港行きを賭けたのぎを削りました。

国内予選では、隣接する二つの仮想国、アルカディアとストヴィア間で発生した国際的武力紛争を取り扱いました。ストヴィアとの国境沿いにあるアルカディアの街・ルーガを、ストヴィアが軍事侵攻したことで紛争が勃発。争点は主に、ストヴィア陸軍司令官の戦争犯罪に関わる3つの容疑で、クラスター爆弾や白リン弾を用いた一般市民及び民用物への意図的な直接攻撃が含まれるというものでした。予選を勝ち抜き、本選出場を果たしたのは京都大学でした。

「今回の国内予選参加校はわずか三校でしたが、今後はさらなる参加を募りたいです」と語るのは、国内予選を担当した柴崎大輔（ICRC政策担当官）。「国内予選を勝ち抜いた代表チームでさえ、プレゼン能力や英語力を鍛える必要があります。日本のように安全な国だからこそ人道危機の実情を国内に広め、国際人道法に関する理解を得ることは大切。日本のより多くの学生が模擬裁判を通じて国際人道法への関心を高め、世界の次世代のリーダーたちと協力して、毅然として困難に立ち向かう日が来ることを切に願います」

ICRC駐日事務所は、今年末に予定している模擬裁判国内予選に向け、集中講義を開くなど、大学等の教育機関と連携していくさらなる道を模索します。同時に、国際人道法の普及という赤十字の基本的役割を国内でも強化しつつ、大会への機運を高めます。



東京で行われた国内予選の様子（2010年12月11日）

本選を終えて—日本代表・京都大学学生の声

Q：なぜ国際人道法に興味を抱いたのですか？模擬裁判に参加しようと思ったきっかけは？

A：日本と中国、北朝鮮など極東アジアの平和と安全に関心があり、国際人道法に興味を持ちました。模擬裁判に参加したのは、今後のキャリアに役立つことと、いろいろな国の人たちと交流できる良い機会だと思ったからです。

Q：香港本選を経験して感じたことは？

A：とても緊張した大会でした。他国の学生の闘いぶりには圧倒されました。英語が流暢で、自信に満ちていて、説得力も持ち合わせていたからです。このイベントを通して、普段会うことも難しいさまざまな国の学生と、模擬裁判についてだけでなく、世界が抱える問題について語れ

たのは嬉しかったです。考え方も将来のキャリア展望も違い、良い刺激を受けました。

Q：今大会に参加した経験がどう将来に活かされると思いますか？

A：世界のレベルを目の当たりにして、私たち日本人はもっと己の能力を磨いて、必死に勉強しなければいけないと実感しました。模擬裁判の判事の方々はとても親切だったので、プレゼンテーションの仕方についてアドバイスしてくれたり、英語力の向上や教材の調達におけるサポートを提言してくれました。この先、もっと勉強をして自分自身を高め、海外のリーダーたちと一緒に、より良い世界を築けていけたらと思います。

駐日事務所 通信

ICRC駐日事務所が 東京・神谷町に移転

2011年4月11日より、赤十字国際委員会駐日事務所は東京・神谷町にて業務を行っています。このたびの移転に伴い、スペースと業務を拡張し、広報に新たな職員も一名迎えます。新事務所は、地下鉄日比谷線神谷町駅と地下で直結していて、アクセスも便利になりました。



赤十字国際委員会 (ICRC) 駐日事務所
東京都港区虎ノ門5-13-1
虎ノ門40MTビル6階

ACCESS
東京メトロ日比谷線・神谷町駅と地下で直結。3番出口方面へ進み、出口を出ずにビル内をそのまま直進。ショップ街の中ほどにあるエレベーターで6階までお越しください。

2011年のICRC活動ハイライト

ICRCが日本に60年ぶりに事務所を開設して、三年目に突入しました。開設以来、日本のICRCに対する財政・人材両面における貢献は次第に高まっています。ここでは、2011年のICRC全体の活動ハイライトを紹介するとともに、日本のICRCへの貢献について触れます。

世界80カ国で人道支援を行うICRCの活動資金は、90%以上がジュネーブ条約に加盟する各国政府から拠出されています。2011年の活動資金当初要請額は、10億4690万スイスフラン（約898億3,448万円）を計上、ICRC史上、最高額となりました。
※ 1スイスフラン＝85.81円で計算

2011年の目標と予算配分は、以下の要素を考慮に入れた上で決められます。

- 特定の武力紛争において、断固かつ綿密に対応する
- ICRCの主要活動地において、国内情勢が不安定になったり、「テロ」との戦いから派生する混乱が生じた場合、ICRCの存在感を発揮し、確固たる対応をする
- 国家の弱体化を背景とした紛争および暴力の蔓延によって被害を受ける人々のニーズに継続的に対応する
- 国家による抑圧、地域コミュニティ間の闘争、もしくは都市部における暴力など、紛争に至らなくても暴力が生じた状況下でICRCの存在意義と対応を強化する
- 初期の復興プロセスに関与し、活動の透明性を高める

2011年に大規模な活動を行う国・地域は図1の通りです。

ICRCの主要ドナー国である日本は、2011年のICRCの活動に対して、約38億円を拠出。日本政府は2012年、アジアで初めて「ICRCドナー支援国会議」をホストします。

図1 活動規模上位10カ国

順位	2011年度	2011年度当初活動資金要請額 (億円)
1	アフガニスタン	76.7
2	イラク	73.2
3	スーダン	71.1
4	パキスタン	70.7
5	イスラエル/パレスチナ	55.6
6	コンゴ民主共和国	54.1
7	ソマリア	45.5
8	イエメン	41.9
9	コロンビア	35.1
10	ニジェール・ニアメ地域	25.1
	合計	549.0

日本人の国際救援職員

ICRCの活動の場は主に紛争地です。国際救援職員は通常、世界80カ国の活動地を1～2年ごとに異動し、暴力の犠牲となっている人々に寄り添います。

2010年夏に駐日事務所がジュネーブ本部と連携して行った日本人採用プロジェクトでは、これまで応募時の必須条件とされていたフランス語を免除し、英語のみでも応募可としました。4月22日現在で、七名の日本人が国際救援職員として正式に採用されました。バンコク代表部(タイ)に一名、ヘブロンとナブルスにある副代表部(パレスチナ・ヨルダン川西岸)に一名ずつ、ハラレ地域代表部(ジンバブエ)に一名がすでに赴任しています。残り三名の赴任地については本部が目下検討中です。

駐日事務所は、今後も引き続き、日本人救援職員のリクルートを積極的に行っていきます。



洪水被害を受けたソンクラ州サバヨイ地区で支援活動に従事するICRC邦人職員 (2010年11月11日、タイ)



ICRC

赤十字国際委員会 駐日事務所

〒105-0001

東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル6階

TEL: 03-6459-0750 / FAX: 03-6459-0751

日本語ウェブサイト: <http://www.jrc.or.jp/ICRC/>